

平成24年行政事業レビューシート

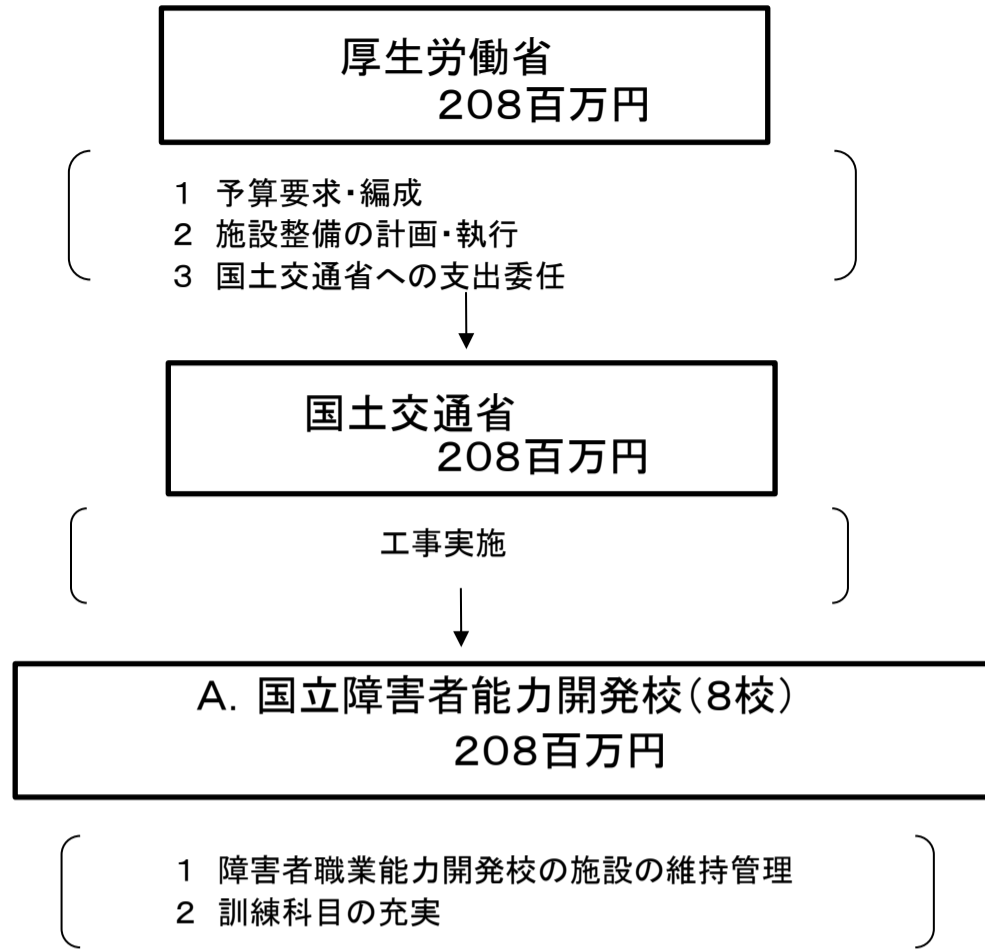
(厚生労働省)

事業名	障害者職業能力開発校設備等		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第1項、労働者災害補償保険法第29条第1項第1号		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間 平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の職業能力開発校において職業訓練を受けることが困難な障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校において、障害特性に適応した専門的な職業訓練を行う上で必要な施設等の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化や、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い、効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な改修工事や機器整備を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	305	244	238	219	207	
		補正予算						
		繰越し等		▲4				
	計	305	239	238	219	207		
	執行額	303	237	233				
執行率(%)	99.3	97.1	97.9					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	就職率 60%(21～23年度)	成果実績	%	55	60	都道府県等から8月報告予定	60	
		達成度	%	91.7	100.0			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	施設整備箇所数	活動実績 (当初見込み)	校	12	6	10		
					(5)	(9)	(11)	
単位当たりコスト	(23,271,602円/1校)		算出根拠	平成23年度執行額(232,716,021円)/平成23年施設整備箇所数(10箇所)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)施設整備費	165	141					
	(目)庁費	38	51					
	(目)土地建物借料	15	14					
	(目)施設施工旅費	1	0.4					
	(目)施設施工庁費	1	1					
	計	219	207					

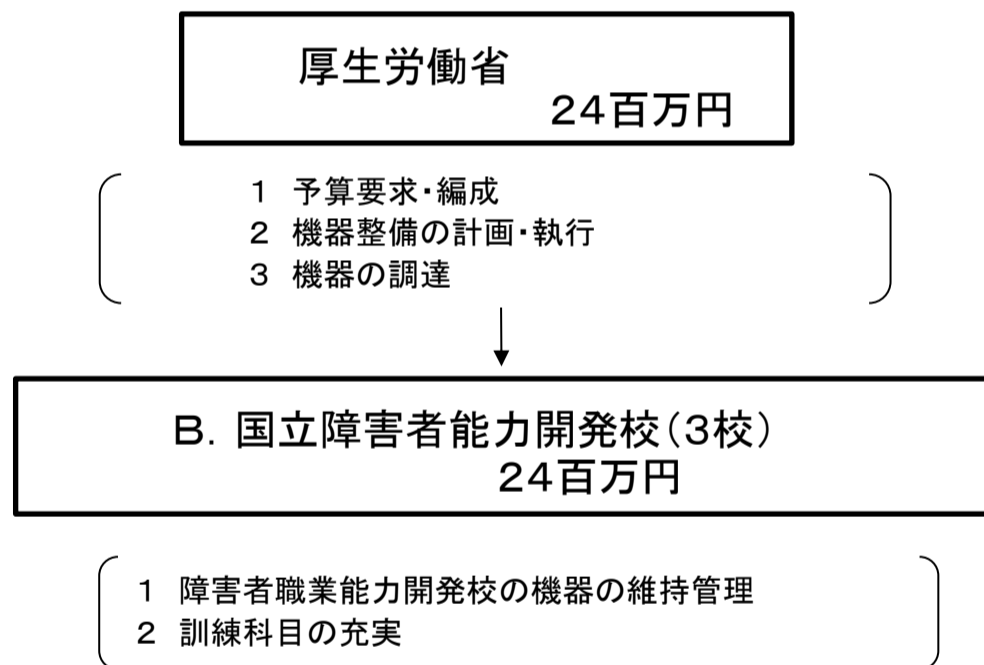
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練内容の充実・向上が重要であり、本事業は訓練内容の充実・向上に資するものであるとともに、訓練生の安全を確保するものであることから優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティーネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である（雇用対策法第4条第1項2号及び8号）。本事業は、職業能力開発促進法第16条に基づき、国が設置した障害者職業能力開発校の整備を行うものであることから国が直接実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最小限の整備費用に限定して整備しているため、最小コストかつ妥当な水準になっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	土地借料や訓練機器の更新費用など、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い整備をするものであり、効率的・効果的かつ安全な職業訓練を実施するために実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	訓練の結果である就職率を成果目標としており、目標の達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	職業能力開発校から必要経費を聴取して執行していることから見込み通りの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	国立障害者職業能力開発校の校舎や機器の老朽化、障害の重度化・多様化に対応した訓練科目の整備に伴い整備をするものであり、今後も効率的・効果的な職業訓練を実施するために必要な整備を進める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
現状通り	これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	659	平成23年行政事業レビュー	597

※平成23年度実績を記入

施設整備費



機器整備費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道障害者職業能力開発校			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	体育館等改修工事	58			
施設整備費	暖房設備改修工事等設計	7			
計		64	計		0
B.東京障害者職業能力開発校			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器整備費	発達障害者等用訓練機器一式	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	64		
2	東京障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	61		
3	福岡障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	25		
4	国立職業リハビリテーションセンター	職業能力開発校の施設の整備	19		
5	兵庫障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	17		
6	神奈川障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	15		
7	宮城障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	3		
8	愛知障害者職業能力開発校	職業能力開発校の施設の整備	2		
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	12		
2	石川障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	7		
3	広島障害者職業能力開発校	職業能力開発校の機器の整備	6		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					